Q.ごみ減量および資源化の課題は
A.削減に向け更なる対策が必要

久野　勇 議員

Q 家庭ごみ削減実績は。

A 生活経済部長　昨年度は600t削減したが、目標1000tに達していない。紙類はまだ燃やさなければならないごみとして排出されており、分別の周知を図り資源化に努めたい。

Q 刈草・剪定枝は、堆肥、土壌改良材などへ資源化されている。資源循環先として、町民の皆さんへ配布はできないか。

A 環境課長　可能と思われるが、受託者とも調整しながら、調査研究する。

Q ごみ集積所の課題は。

A 生活経済部長　指定日以外のごみ出し、分別不良などがある。個別訪問して指導している。ごみ出しルールの周知方法を検討していく。

Q 家庭ごみの有料化の方向性は。

A 町長　更なるごみ減量・資源化に向け、取り組む必要がある。「ゴミ減量化検討会議」よりご意見をうかがいながら検討する。

Q 家庭ごみの有料化による手数料収入の使途は。

A 生活経済部長　自治体の多くが、ごみ処理経費、資源化の財源に活用している。有料化となれば環境行政に協力していただいている地区への経済支援も含め、町民の理解が得られるよう検討する。

Q.ツイッターの活用方法は
A.タイムリーな発信をする

石川 義治 議員

新しい広報のひとつとして

Q SNS導入にあたり特に配慮すべきことは何か。

A 企画部長　炎上を未然に防ぐこと。万が一、炎上した場合の対策。

Q 多様な媒体の中で、ツイッターを選択した理由は。

A 企画部長　ユーザー数が多い、リンクが掲載できる、拡散が速い、検索がしやすい、リアルタイムに掲載できるなどを勘案し選択した。

Q SNSを、まず、どのように活用していくのか。

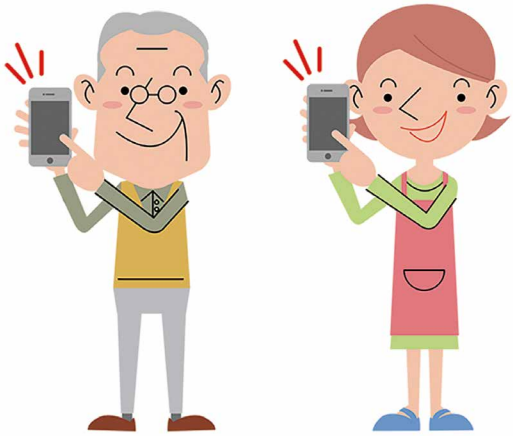
A 企画部長　町制65周年記念事業に関する事前告知や、行事・イベント現場からの情報発信に活用したい。

Q 職員のスキルUPは、どのようにするのか。

A 企画部長　広報委員会の中で、先進地の事例など、情報提供・共有を図る。

Q 将来的に、どのようにSNSを活用していきたいと考えているのか。

A 町長　防災・防犯の分野と、災害時など非常時における緊急・応急的な情報発信手段の一つとして、活用を検討する。



鳥居 美和 議員

Q.不妊症、不育症対策の考えは
A.今後、調査研究を進めていく

本町の子育ての根本となる、赤ちゃんを授かるところの、重大な問題について、支援が必要と考える。

子どもを産む希望を叶えるため、「一般不妊治療費等助成」を実施している。本町の少子化対策をもう一歩前に進めていただきたい。

Q 不妊症、不育症対策に関する相談窓口は。

A 健康福祉部長　保健センターで、不妊治療費等助成制度や不妊治療医療機関に関する情報提供をしている。

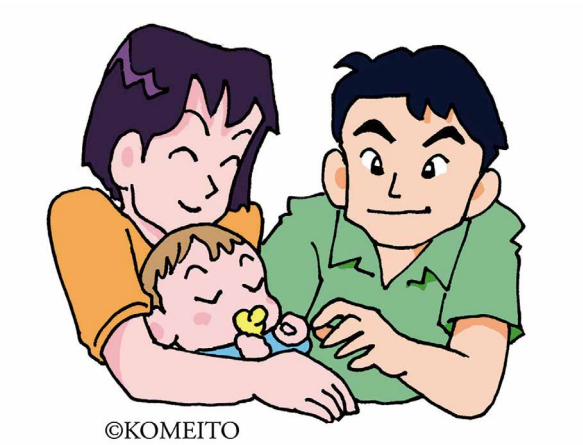
今後、専門的相談があった場合は、愛知県の不妊、不育専門相談事業の相談窓口を紹介する。併せて、町の広報、ホームページにおいても、相談窓口の紹介をしていく。

Q 多くの住民の皆さんに、直接目に届くチラシでの周知は考えているか。

A 健康福祉部長　チラシでの周知も有効な手段と思われる。今後、内容やチラシの設置場所についても考える。

Q 不育症支援のため、治療費の一部を助成する考えはあるか。

A 健康福祉部長　現状の把握や治療に関する情報収集、周知方法の検討、近隣市町の状況など、今後、調査研究を進めてまいりたい。



森田 義弘 議員

Q.高齢者の地域交通利用促進は
A.70歳以上の無料化を検討中

高齢者が無理をして運転をしなくても安全に移動できる、地域公共交通の充実が、高齢者の事故を無くす一助になる。

Q 高齢者に対して地域公共交通の利用促進施策の予定は。

A 町長　高齢者による交通事故が社会問題化しており、その対策を進める必要がある。交通事故の予防対策として、70歳以上の高齢者の方々を対象にコミュニティバスの無料化を検討している。

Q 高齢者の運転免許証の自主返納促進に向けて実施している取り組みは。

A 総務部長　毎年5月6日に地域公共交通の利用促進と交通安全意識の高揚を図るイベント「ゆめころんの日のりものフェスティバル」を実施し、愛知県警の方々より運転免許証の自主返納の必要性や流れ、免許証返納後の特典に関する説明をいただいている。

Q コミュニティバスの路線外の地域への対応は。

A 総務部長　事前予約制による民間のタクシー車両利用による輸送を行っている。10月からよりわかりやすい制度へ見直しを行う予定である。

▲ 武豊町コミュニティバス「ゆめころん」

Q.駅東土地区画整理事業の進捗率は
A.事業費ベースで約69.4%

鈴木一也 議員

名鉄知多武豊駅東土地区画整理と、みゆき通り道路拡幅の工事終了後の町並みと安全対策は。

Q 駅東区画整理事業の整備後のコンセプトは。

A 町長　活力ある駅前中心市街地の再生・再構築を図ることを目標とし、まちの中心拠点としての位置づけや、まちの玄関口としてふさわしい「まちの顔」づくりを進める。

Q みゆき通りの道路拡幅工事は。

A 建設部長　事業主体である県が、令和4年度末までの事業期間で、平成30年度は境界立会・用地測量・物件調査が行われ、30年度に予定していた用地買収は完了、今年度も引き続き未買収用地の取得を進める。

▲ 従来道路と拡幅道路の接続箇所

Q 道路拡幅工事は夢乃蔵駐車場までが1期工事だが、未整備の現道とのつなぎ目の安全対策は。

A 建設部長　「公安委員会と調整し、事業区域端部の段差の解消や、幅員の変化に伴う注意喚起など、特に歩行者および自転車の安全に配慮し、円滑な交通を確保する。」と聞いている。

Q 2期工事の着手予定は。

A 建設部長　現時点では具体的な時期は不確定、早期整備を実施するよう、県に要望を継続する。

Q.水道の民営化は考えているのか
A.現時点では考えていない

本村　強 議員

昨年末、国会において、深刻な課題に直面する水道事業について「水道法の一部を改正する法律」が成立した。

基盤強化

Q 水道事業の現況は。

A 建設部長　平成25年度から28年度までは実質的数値において赤字となった。平成29年度は、27年度からの窓口業務などの包括的委託、取水量の徹底管理、建設工事の平準化などにより、黒字に転換している。

Q 基盤強化の方針は。

A 建設部長　令和2年度に策定する経営戦略の中に盛り込んでいく。

Q 料金の見直しは考えていくのか。

A 建設部長　今のところ考えていないが、経営戦略を策定し、耐震対策、老朽化対策などの財源不足が明らかになった場合は、改定も視野に入れた財源確保を検討する。

Q 広域化についての進捗具合は。

A 建設部長　事業統合による広域化は有効ではあるが、実現には更なる詳細の検討が必要である。

Q 民営化については。

A 町長　現状では導入した自治体はなく、現時点では、現体制で安定供給を維持していく。

海外では、民営化した33ヵ国、267都市で再公営化している。命の水は町が責任を持って供給するべきである。

青木 信哉 議員

Q.災害時の情報伝達に工夫を
A.新しい媒体も含めて検討する

防災ハザードマップ

Q 今年度作成予定のハザードマップの主な内容は。

A 町長　現在の防災マップに加え、内外水の氾濫による侵水想定域をシミュレーションして、図面に落とし込み作成する「水害ハザードマップ」と、愛知県知事が指定する津波災害警戒区域（イエローゾーン）や、避難場所を明確にするために、公示される基準水位などのほか、南海トラフ地震による震度分布、液状化危険度の情報を記載した「地震津波ハザードマップ」の2種類を作成する。

Q 活用の予定は。

A 町長　全戸配布と町内小中学校へも配布する予定である。地域での防災訓練や学校における防災教育・避難訓練にも活用いただきたい。

災害情報伝達について

Q 昨年の台風24号において初めて避難勧告を発令した。課題とその対策は。

A 総務部長　同報無線による放送が聞き取りづらい「避難勧告」「避難指示（緊急）」といった用語の違い、避難対象地域が理解されづらかったなど情報伝達の部分で課題があった。

武豊町メールサービスの登録を増やすことと、今後の防災情報の伝達手段についてはSNS（武豊町公式ツイッター）や他の媒体による伝達も含めて検討を行い、一人でも多くの方々に的確な情報の発信に努める。

武豊町メールサービス
登録用QRコード

野田 佳延 議員

Q.国保税1世帯1万円の引き下げを
A.引き下げは考えていない

国民健康保険加入世帯の実態は

Q 国保制度が愛知県下一本化されたことにより、多くの自治体で国保税が大幅に引き上げられる結果となった。武豊町も例外なく引き上げられた。長引く不況と収入減が家計を直撃している。高すぎるといわれる国保加入世帯の実態はどのようになっているか。

A 健康福祉部長　国保加入世帯の平均保険税額は、年額14万8624円、所得額は148万8787円である。国保加入世帯数は、5686世帯で被保険者数9121人（内、19歳以下被保険者数889人）である。

国保税滞納世帯数は、63世帯となっている。

国保税軽減世帯が5割

Q 国保税軽減世帯数が約5割である。これは通常ではない。国保税制度についてどのように考えているか。

A 健康福祉部長　本町の国保税額は、知多管内で低い方から3番目、県内においても低い方から16番目。

国保税の引き下げを

Q 年間所得額が約149万円で国保税が約15万円。他に所得税、住民税などがあり、生活は厳しい。武豊町の財政力をもってすれば、1世帯1万円の国保税引き下げが可能ではないか。

A 健康福祉部長　国保税の軽減については、制度として、所得と加入者数に応じた軽減をしており、被保険者1世帯当たり1万円引き下げることは考えていない。

Q.0・1・2歳児入所に兄弟姉妹加点を
A.来年度入所申し込みから実施予定

櫻井 雅美 議員

Q 現在57名25組が異なる園に登園している。0・1・2歳児の兄弟姉妹の加点を検討していただきたいが、いかが思われますか。

A 健康福祉部長　来年度の入所申し込みから入所基準に0・1・2歳児の兄弟姉妹の加点を実施する予定。

Q 多様な働き方に対応するため、週4日以上という規定を外していただきたいが今後の見解は。

A 健康福祉部長　すぐにとは言えないが、変更していく方向で考えている。

Q 武豊町の0～4歳人口は10年で200名以上減少が予測されています。大府市が保育園の民営化検討の記事を目にしましたが、本町の民営化についての見解は。

A 町長　本町も民営化に向けた検討を指示した。

Q 保育園児一人にかかる1ヵ月当たりの金額は約7万円。内訳は保護者が約2万円、国県が約2000円、町が約4万8000円。町の負担金額を知らない人がほとんどです。子育てに限らずもっと見える化をすれば、満足度が上がるのではないでしょうか。

A 町長　子育てだけではなく、武豊町のいいところはSNSも利用して発信していきたい。

新しいメンバーでスタート

4月の地方統一選挙において、武豊町議会議員の顔ぶれも変わりました。それにともない、議会だより特別委員会も新しいメンバーで、編集を行うことになりました。

議会というと、難しく堅苦しいイメージを持たれる方が多いようですが、引き続き、どなたにもわかりやすく、身近に感じていただけるような紙面作りを心がけていきます。

また、若い世代の方にも興味を持っていただけるように、新しい取り組みも考えていきます。

みなさんの意見を取り入れ、わかりやすい情報公開を目指しています。ぜひ、議会だより・ホームページに関するご感想・ご意見を、お気軽にお寄せください。

委員長　櫻井雅美